

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	16310	電話	042-769-8332
担当部課名	総務部	職員	課	職員研修室
事務事業名	自己啓発研修費（通信教育講座の紹介・援助）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	63以前年度
施策名	第1施策	文化的視点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

地方公務員法第39条、相模原市職員研修規程

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
職員一人ひとりが自主的、主体的に能力開発・向上に取り組めるよう、通信研修講座の紹介・受講費の一部援助で動機付けを促し、資質の向上を図る。	相模原市職員
	対象数 24人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・全82コースについて紹介及び受講者募集を行う。 ・所定期間内の修了者には受講料の3分の1の図書券を交付する。 ・社会福祉主事資格認定通信過程修了者にも同様の助成を行う。 (受益者負担額) 受講料の2/3	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	職員研修計画
計画年次	年度～年度
	「相模原市チャレンジ&アクションプラン」を基本とし、地方分権の時代を担う職員一人ひとりに求められる様々な能力の開発・向上をめざし、職員研修を積極的に進め職員の資質向上を図る。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標	修了者増減率	本年度修了者÷前年度修了者数*100 H12:34人 H13:25人 H13:25人 H14:24人	修了者(助成対象者)の増減から職員のニーズをとらえているか見る。		74	96	125	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額		266	302	330	330
人員・時間数		1人・3.1H	1人・3.1H	1人・3.1H	1人・3.1H
人件費		123	123	123	123
その他経費		0	0	0	0
合計	0	389	425	453	453
特定財源		0	0	0	0
対象数		25	24	30	30
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	15.6	17.7	15.1	15.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成12年度と比較し修了者数が減っている。講座内容の充実、周知方法の改善により、潜在的な自己啓発意欲を引き出すことが可能。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	住民の多様なニーズに対応するためには、職員一人ひとりが高い意識を持ち自己啓発に取り組むことが必要であり、本事業により自己啓発の動機付け及び資質向上が図れる。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	住民の多様なニーズに対応するためには、職員一人ひとりが高い意識を持ち自己啓発に取り組むことが必要であり、本事業により自己啓発の動機付け及び資質向上が図れる。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	自主的・主体的に取り組む、通信講座は研修効果が高いと考える
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	全職員を対象として実施しており公平である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 多様なニーズに対応するための講座数増及び講座内容の見直し、また、周知方法の工夫により受講者数の増加が期待できる。	手段	助成額の上限を定めることで経費削減が可能 (例) 上限 12,000円
		削減額	45 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較		
		<横須賀市> 修了者に対し受講料の1/2を助成する。	H13年度実績	73人
		<厚木市> " 70%以内(2万円上限)を助成する。	H13年度実績	14人
		<小田原市> " 1/2を助成する。	H13年度実績	20人
		<藤沢市> " 50~70%を助成する。	H13年度実績	25人
今後の進め方				
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明		
<input type="checkbox"/>	見直し	基本的には継続すべき事業であり、自己啓発支援に一定の効果はあげている。しかし、求められる能力や職員のニーズも多様化していることから、講座数の増や内容の見直しが必要である。		
<input type="checkbox"/>	廃止	また、通信教育以外の自己啓発の機会(社会人大学など)も増えていることから、新しいニーズにどう対応するかが課題となる。		
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済			

12 二次評価コメント

--